

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

**問1** 1930年代の日本の政治情勢を示す年表において、1936年に陸軍の青年将校たちが首相官邸などを襲撃し、東京の中心部を占拠したものの、最終的に失敗に終わったクーデター未遂事件はどれですか。（2016年 高知公立入試 類似）

1. 二・二六事件                      2. 五・一五事件                      3. 満州事変                      4. 日比谷焼打事件

**問2** 1932年に発生した、海軍の青年将校らが内閣総理大臣の犬養毅を殺害した事件を何といいますか。（2020年 島根公立入試 類似）

1. 五・一五事件                      2. 二・二六事件                      3. 満州事変                      4. 日中戦争

**問3** 1914年の第一次世界大戦開始から1931年の満州事変開始までの期間を記した年表がある場合、1940年に成立した「日独伊三国同盟」の時系列上の位置付けについての説明として正しいものはどれですか。（2021年 香川公立入試 類似）

1. 第一次世界大戦の最中に、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵と同時期に結ばれた。      2. 三・一独立運動が朝鮮半島で起こった直後に、東アジアの安定を目的として結ばれた。      3. 昭和恐慌による国内の不況を背景に、満州事変が始まるより前の段階で結ばれた。      4. 満州事変や日中戦争を経て国際的な孤立を深める中、この年表に示された期間よりも後に結ばれた。

**問4** 1931年、中国の奉天郊外にある柳条湖で南満州鉄道の線路が爆破された事件をきっかけに、日本の関東軍が中国東北部を占領した一連の軍事行動を何といいますか。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 満州事変                      2. 日清戦争                      3. シベリア出兵                      4. 北清事変

**問5** イギリスやフランスが実施したブロック経済が、当時の国際社会に与えた影響を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。      2. 世界的な自由貿易が促進されたことで、国際連盟を中心とする協調外交がさらに強化された。      3. 資本主義国と社会主義国の経済格差が解消され、冷戦の終結に向けた対話が始まった。      4. アジアやアフリカの植民地において、宗主国との経済的結びつきが強まったことで独立運動が沈静化した。

**問6** 1929年に発生した世界恐慌によって深刻な不況に陥ったアメリカ合衆国において、フランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が積極的に経済へ介入して失業者の救済や景気の回復を図った政策の名称を選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. ニューディール政策                      2. ブロック経済                      3. 五か年計画                      4. マーシャル・プラン

**問7** 昭和恐慌により、生糸の価格が暴落した農村では、農家が抱える負債が急増し、欠食児童や娘売りが出るほどの窮状に陥りました。このような長野県などの農村の貧困問題を解決するため、当時の政府や軍部が「農村の救済」を掲げて強力に推進した国策はどれですか。（2021年 鳥取公立入試 類似）

1. 満州事変後の満州（中国東北部）へ農民を送り出し、開拓に従事させる満州移民。      2. 農村の民主化を進めるために、地主から土地を強制的に買い上げて小作人に売り渡す農地改革。      3. 冠婚葬祭などの儀礼を簡素化し、農村の生活習慣を改善させることで貯蓄を増やす新生活運動。      4. 農村の若者を都市部の軍需工場へ優先的に派遣し、労働力不足を解消する国家総動員法。

**問8** 1929年のニューヨークでの株価暴落から始まった世界規模の経済危機は、当時の日本にも大きな影響を与えました。この時期の日本の状況として最も適切なものはどれですか。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 欧州連合（EU）の発足に伴い、ヨーロッパ諸国との貿易が拡大した。      2. 対米輸出の主力であった生糸の価格が暴落し、農村を中心に昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況となった。      3. ドイツでベルリンの壁が崩壊した影響を受け、社会主義的な経済政策へと転換した。      4. 朝鮮半島で甲午農民戦争が勃発したため、軍需産業が活性化して景気が回復した。

**問9** 日中戦争が長期化するなかで、中国側が日本軍の侵攻に対抗するためにとった体制について、正しい説明はどれですか。（2023年 静岡公立入試 類似）

1. 対立していた国民党と共産党が手を結び、抗日民族統一戦線を組織して抵抗した。      2. 国際連盟から派遣されたリットン調査団の報告を受け、日本と共同で満州国を管理した。      3. 欧米諸国からの支援を断ち切り、鎖国状態を維持することで日本軍の補給路を絶った。      4. 独自の石油資源を開発することで経済自立を達成し、日本の経済制裁を無効化した。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>二・二六事件</b>	1932年に海軍将校らが犬養毅首相を暗殺した五・一五事件と混同しやすいですが、1936年に陸軍の青年将校が武装蜂起したのは二・二六事件です。この事件により、日本における政党政治の崩壊と軍部主導の体制への移行が決定づけられました。
問2	<b>答え 1</b> <b>五・一五事件</b>	1932年、海軍の青年将校らが犬養毅首相を殺害したこの事件により、大正末期から続いていた政党内閣の時代が幕を閉じました。これをきっかけに、日本は軍部が政治への影響力を強める時代へと突入していくことになります。1936年の陸軍による二・二六事件と混同しやすいため、主導した勢力（海軍か陸軍か）と年代を区別して覚える必要があります。
問3	<b>答え 4</b> <b>満州事変や日中戦争を経て国際的な孤立を深める中、この年表に示された期間よりも後に結ばれた。</b>	日独伊三国同盟は1940年に締結された出来事です。第一次世界大戦（1914年～）やシベリア出兵、三・一独立運動（1919年）、昭和恐慌（1930年）、そして満州事変（1931年）といった出来事はすべて1940年より前に発生しています。日中戦争が長期化する中で、日本が新たな打開策として軍事協力を求めた結果、この年表の期間よりも後の時期に同盟が成立しました。
問4	<b>答え 1</b> <b>満州事変</b>	1931年9月の柳条湖事件を発端に始まった満州事変により、日本の関東軍は中国東北部（満州）の大部分を占領しました。翌年には清朝最後の皇帝である溥儀を執政として「満州国」の建国を宣言しましたが、これが後の国際的な孤立を招く要因となりました。
問5	<b>答え 1</b> <b>植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。</b>	ブロック経済は、広大な植民地を持つ「持てる国」による経済の抱え込みでした。これにより、植民地が少なく資源や市場に乏しい「持たざる国」（ドイツ、イタリア、日本など）は経済的苦境に立たされました。その結果、これらの国々は武力による現状打破を目指すようになり、ファシズムの台頭や第二次世界大戦への道を進む大きな要因となりました。
問6	<b>答え 1</b> <b>ニューディール政策</b>	アメリカ合衆国では、世界恐慌による経済混乱を乗り切るため、従来の「自由放任主義」を改め、政府が市場を管理・調整する方針をとりました。この一連の政策は「新規まき直し」を意味する言葉で呼ばれ、テネシー川流域開発公社（TVA）による公共事業などがその代表例です。
問7	<b>答え 1</b> <b>満州事変後の満州（中国東北部）へ農民を送り出し、開拓に従事させる満州移民。</b>	深刻な不況にあえぐ農村の窮乏を解決する手段として、政府は「大陸への進出」を選択肢の一つとしました。1931年の満州事変以降、日本が支配権を広げた満州を「新天地」として、生活に行き詰まった長野県などの農民を「満蒙開拓団」として送り出す政策が国策として推進されました。これは後に、戦地での混乱や引き揚げの悲劇を生む要因ともなりました。
問8	<b>答え 2</b> <b>対米輸出の主力であった生糸の価格が暴落し、農村を中心に昭和恐慌と呼ばれる深刻な不況となった。</b>	アメリカは当時の日本にとって最大の生糸輸出先でしたが、世界恐慌によりアメリカ国内の消費が冷え込んだことで、生糸の価格が激減しました。これが日本の農村に壊滅的な打撃を与え、都市部での失業問題とあわせて「昭和恐慌」と呼ばれる未曾有の経済危機を引き起こしました。
問9	<b>答え 1</b> <b>対立していた国民党と共産党が手を結び、抗日民族統一戦線を組織して抵抗した。</b>	1937年に始まった日中戦争において、日本軍の進出に対して中国国内では挙国一致の体制が求められました。それまで武力衝突を繰り返していた蒋介石率いる国民党と毛沢東率いる共産党が、第二次国共合作と呼ばれる協力関係を築いて「抗日民族統一戦線」を形成したことで、日本の戦争計画は大幅に狂い、戦争の長期化を招くことになりました。